

不安定な若

David E. Bloom

欧洲や日本の失業者の列から、人々で溢れるカイロやラゴスの通りまで、世界の若者たちは世界規模の経済危機に危機感を抱いており、変革を求めている。米国「ウォール街を占拠せよ」運動であろうと、アラブ世界の大規模な集会であろうと、機会が減少し望みが満たされない若者たちは行動に駆られ、先頭に立ち抗議している。



カイロのタハリール広場で抗議する女性たち

者たち

挫折感を抱き、怒りに満ちた世界の若者たちは、変革を求めている

全世界の政治家は、世界的な危機が長ければ希望が打ち砕かれ、緊張が生まれ、抗議行動が生まれるとの理解をもち始めた。多くの場合、変革を求める運動で中心的な役割を果たしているのは若者だが、彼らが求める変革は、同世代のみではなく社会全体に影響するものだ。

たくましさとつながり

世界規模の経済危機は、ユーロ圏内の緊張のために長引き、何百万人もの若者を失業に追い込んだ。その割合は、スペインとギリシャでは50%、ポルトガルとイタリアでは30%にのぼっている。このため、容易には回復できない「失われた世代」が生まれ、今後何年にもわたって痛しい犠牲を強いられる可能性がある。

若者は生来たくましく、上の世代と比べると扶養家族の数は少ない。ただし、長期間にわたって失業していると自信やスキルが損なわれ、労働との結びつきが希薄になる(F&D2010年12月「失業の悲劇」を参照)。若者は気落ちし、無力になり、既存の制度との結びつきを絶つ可能性がある(本F&D掲載の「若者の声」を参照)。

しかしながら、長期的にみれば、経済的な成功や人間の安全保障を築くのは、今日の若者であることは明白である。

若者が主導権を握るためにには、当然彼らが優れた教育を受け、良好な健康を維持することが重要である。一部の国では、人口構成における若者の割合が減少し、彼らにリソースを投じやすくなっているが、人口に占める割合が増加し、逆の現象が起きている国もある。多数の国では、何十年にもわたって貢献してきた世代が高齢化しリソースをめぐる競争が差し迫るなど、この世代自体が危険にさらされており、いっそ注意を払う必要がある(F&D2011年6月号「成熟の対価」を参照)。

混乱と景気の先行きが不安定な中、若者はどの年齢層よりも、情報を得るために、そして同世代をはじめとする人々とのコミュニケーション手段として、新たな伝達媒体を使うようになった。インターネットへのアクセスが広まるにつれて、国内や世界で生活水準に大きな格差があることに気づいた若者の望みが高まった。さらに、インターネットにより、腐敗や不正の程度、そしてそれが生活にどのように影響を与えるのか、若者たちは知るようになった。

景気後退や機会が減少するなか、若者によるこうした認識の深まりは、長期的な経済の先行きが不安定なものとなる可能性を示している。したがって、若者(及びその他の世代層)は、これから抗議行動を強めざるをえない状況にあるかもしれない。そのうえ、ある地域で弾みがついた社会運動や政治運動は、たとえば、チュニジアで起こったように、世界の他の地域に住む人々を刺激するかもしれない。

問題の大きさ

世界の人口の6人に1人強が15歳から24歳であるが、この世界で12億人存在する青年や青少年は、あらゆる年齢階層の中で、政策アナリスト、ビジネス理論家、学術研究者によりおそらく最も軽視されている。注目を浴びているのは、増加の一途にあり全世界でソーシャル・セーフティーネットを脅かしている8億1,000万人を占める60歳以上の年齢層や、子ども、プライムエージと呼ばれる24~54歳の働き盛りの世代である。

若者たち(及びその他の世代層)は、今後、抗議行動を強めざるをえない状況にあるかもしれない

こうした若年層の軽視は驚くべきことである。青年や青少年は、社会変革の強力な主体であり、労働、貯蓄、消費、農村から都会、さらには国際的な移住や出産といった様々な分野で、彼らのスキルや習慣、行動、野望が、これから社会を大きく形作っていく。この年齢層は1950年以降世界的に安定した伸びを示しており、この傾向は少なくとも今後20年間続いている(図1を参照)。

現在そしてこれからの若者世代は、国の大きな危機と希望であり、彼らが大人たちのように実りある生活を送れるかどうかは、学生時代や職業生活の初期の経験に大きく左右される。

青年や青少年の人数及び総人口に占める割合は、出生率や死亡率の曲線を反映している。また、それより少ないものの、国際的な人口移動も影響している。さらに、死亡率と出生率(女性一人当たりが生む子供の数;図1を参照)の、高率から低率への長期的な変化を示す人口転換という現象に深く関わっている。出生率は最初、死亡率と比べゆっくり低下することから、最初に子供の数が増加し、その後15歳から24歳の年齢層の人数と割合が急増する。



スウェーデン・ストックホルムのティーンエージャーの少女

数字の背後にあるもの

数字の背後にある、若者たちのいらだちを助長する主な要因を検証してみよう。

若者は、自分たちの要求に耳を傾ける政治経済制度の実現に大きな関心を寄せている。

若年層に関連する経済問題には、雇用、収入、貯蓄、支出、無理の無い学費を受けられる高等教育、高齢層が偏って恩恵を受ける税制などがある。社会的問題には、同棲、婚姻、離婚、出産、男女平等、犯罪、集団間の関係があり、政治問題は、公式・非公式の政治制度への信頼と関与、及び指導者との関係が関与している。

また次の世代は、健康も危機にある。今日の若年層一明日の労働者は一は彼らの親世代と比較し、必ずしも健康的であり生産的であるとは限らない。都市化や座業への移行による身体活動の衰退、肥満、およびアルコールやタバコの消費により、心臓血管障害、糖尿病、癌といった非伝染性疾病が蔓延する兆しとなっている。そして、家でも仕事でも、安定性が失われつつあることが、世界の若年層の情緒的、精神的健康にマイナスの影響を与えている。

青年や青少年の人口に占める割合が増加するということは、今後、一人当たりベースで国の生産能力が拡大することを示すとともに、所得の急速な伸びと貧困削減が進む一定期間の機会を示す人口の配当

の効果が期待できる可能性を示している(Bloom, 2011年)。この期間は、就労年齢層の人口に占める割合が比較的高い限り存在するが、十分な雇用の創生に失敗した国では社会的・政治的な不安定の危険要因も提起する。

若年層の失業率が恒常的に高い社会や、若年労働者が世界的な経済危機の最大の被害者となった先進国において、最近の抗議行動への参加者の多数が若者であることに驚きはない。若者は、自分たちの要求に耳を傾け、人並みの生活水準を実現するというニーズに対応し、将来への希望を与えてくれる政治経済制度の実現に、大きな関心を寄せている。

予測の解析

人口データと予測は、国連人口部が発行した、『世界人口推計:2010年改訂版(World Population Prospects: The 2010 Revision)』から抜粋した出生率の中位推定値である。この予測は、今後の出生率、死亡率、移民の想定と予測数に大きく依存している。世界全体では、中位出生率の曲線は、現在女性一人当たり2.5人から2050年には2.2人と緩やかに減少する。この変化は、出生率の減少(139カ国)と上昇(58カ国)の実質的な影響を表している。

今後の平均余命の推定値は、過去の国や性に特有の動向、及び現在の平均余命が低い国において急速に伸びが期待されるモデルに基づく。

移民に関する想定は、これまでの推計及び国が取ってきた政策に基づく。予想される実質的な移民水準は、2100年まで穏やかな減少をみる。

国連人口部は、所得層ごとの人口データをDVD『世界人口推計:2010年改訂版、特別集計編』で配布している。所得層の区分は、2011年の世界銀行の世界開発指標の基準をもとにしている。これらの基準は、2009年の国民一人当たりの所得(GDP及び海外からの純所得)をもとにしている。

- ・低所得: 1,005ドル以下
- ・低位中所得: 1,006～3,975ドル
- ・高位中所得: 3,976～12,275ドル
- ・高所得: 12,276ドル以上

こうした制度の欠落は、特に、スマートフォンやソーシャルメディアといった手ごろな手段でコミュニケーションが可能な現在、対立の芽となる。

危機下にある脆弱者

青年や青少年は、マクロ経済的景気後退の影響を特に受けやすく、2008年に始まった世界的な経済危機やその後の雇用回復の低迷の影響をもろにかぶつてきた。世界の若年層の失業率は、2007年の11.6%から2011年には12.7%に上昇し、若年層の労働率(就業中または求職中の年齢層の割合)は、就業意欲を失った労働者が求職活動を放棄したことによって、緩やかに低下した(ILO:国際労働機関、2012年)。

先進国の若年層は、失業率が25歳以上の失業率と比較して急激に上昇(特に男性)するなど、最大の影響を受けた(F&D本号の「傷だらけの世代」を参照)。若年失業率は高止まりで、回復が遅れるほど、若者が労働市場に対して実りある関係を築きにくくなっている。

他方、若者は労働力が過剰な地域から不足している地域へ、低生産性の農業から生産性の高い産業やサービスへ移る活力と意欲があり、回復において必然的に重要な役割を果たすことになる。最新のトレーニングや教育も、教育制度により時代遅れ、あるいは不必要的スキルを教えられることが多いとしても、彼らにとっては大抵プラスに働く(F&D本号の「基準に達するために」を参照)。教育を受けることで期待が生じるが、その期待が満たされない場合、若者たちは制度やリーダーシップを変えたいと強い衝動に駆られる。

国ごとの実例

いくつかの実例は、実際に何が起こっているのかを説明するのに役立つ。

インドは、多数の若年人口を既に抱えているが、その数はさらに増加を続けている。同国は、このような状況を上手く活用しようと取り組んでいる国の一例である。

インドは世界で2番目に人口が多い国であり、しかも15~24歳の人口が最も多く、増加し続けている(インドの15~24歳の人口2億3,800万人は、世界で4番目に人口が多い国インドネシアの総人口と同数である)。Sam Pitroda氏を委員長とするインド国家知識委員会は、「我が国の若年層は、我が国が彼らの能力に投資した場合のみ資産となり得、知識主導型の世代は、財産となる。この投資を拒絶すれば、社会的、経済的負債となる」と結論づけた。インドの若者たちは、社会活動家 Anna Hazare氏と彼の腐敗防止キャンペーンに強力な支持を表明してきた。これは、若者たちが、弱体化を引き起こす汚職の影響を敏感に察知していることの証である。

隣国パキスタンも、若干崖っぷちに近いながらも、同じような立場に立たされている。パキスタンの青年と青少年の人口は3,800万人と、15~24歳の年齢層が世界で5番目に多い。しかし、ガバナンス構造が脆弱であること、開発進捗状況の実績が乏しいこと、極端な社会的紛争の事例に事欠かること、マクロ経済的状況が不安定なことといったこれらすべてが、パキスタンの未来に対して、若者たちが自信を持てない一因となっている(British Council、2009年)。こうした状況は、社会的、政治的な不安定を繰り返し煽ることになりかねない。ただし、パキスタンが若年層の才能や生産能力に投資し、彼らのエネルギーを利用するようになれば、パキスタンは、発展軌道にのり、ここ数十年間で失

った基盤の一部を取り戻し、国民の要望をさらに満足させることができる可能性もある。

同じような状況が、2010年12月に始まったアラブの春と言われる一連の抗議行動、デモ、反乱につながり、チュニジア、エジプト、リビアでは政権の崩壊がおこり、現在でも中東、北アフリカ、その他の地域のど

インドは、多数の若年人口を既に抱えているが、その数はさらに増加を続けている。同国は、このような状況を上手く活用しようと取り組んでいる国の一例である。

ここで紛争が繰り広げられている。こうした事態は、多数の社会的、文化的、政治的そして経済的要因に原因があるが、大勢の失業中、不完全就業、未婚の若者たちが共通項とみなされることが多い。これは、失業中の未婚の若者は失うものが比較的小さいうえに、変革から得るものが比較的多く、さらに、FacebookやTwitterといった新たなソーシャルメディアが若者たちの間でしっかりと根付き、コミュニケーションや組織化を助長しているという考え方がある。この理論には興味深いものの、若年層人口による社会的、政治的混乱の性質や激しさ、そしてその実質的影響を予測するには、経験的証拠が依然十分ではない(Hvistendhal, 2011年)。

アフリカでは、アフリカ大陸最大の人口を持つナイジェリアの若年層が注目されることが多い。ナイジェリアの人口一人当たりのGDPは、1980年にはインドネシアより若干高めだったが、今日ではわずか半分に過ぎない。マクロ経済のパフォーマンスにおけるこの乖離には、人口学的要因が大きく寄与しているようである(Okonjo-Iwealaら、2010年)。人口転換は、ナイジェリアよりもインドネシアで急速に進み、その結果、同国では青年と青少年の人口に占める割合が多くなっている。インドネシアは、石油収入の大半を若年層の教育に投資することで、若年層を生産的雇用に取り込み、生活水準の引き上げに成功した。ナイジェリアは、インドネシアの事例を入念に研究し自国に活かすことができよう。

現在のナイジェリアの15~24歳の年齢層は3,200万人に上る。15歳未満の2倍以上に達しており、巨大な国家資源だといえよう。この年齢層の生産性を高めるための、スキルや健康、物的資本、インフラ、制度への投資が、ナイジェリアの発展の成功を左右する。リプロダクティブヘルス関連など、少女や女性への投資は、出生率の低下や、社会的投資のためのリソースの確保など、付加的な利点をもたらす可能性があろう。生産的従事に対する若年層の要求を満足させることができないと、政治的正当性を一段と損ない、不満や対立が助長され、投資の妨げとなる。その他の多くの国と同様に、ナイジェリアも、地域構成単位や、宗教・民族グループに渡る不平等に引き続き留意し、摩擦や不安定性を引き起こす可能性が高くならないよう、政策を採らねばならない。

近づく変化

一方、若年層の人口に占める割合は変化すると考えられる。そして、この状況は、若者たちや世界経済の未来にとって重要な意味を持つだろう。

若年層の割合は、これまで人口転換が遅かった国や地域でより高いものとなるだろう。たとえば、若年層の占める割合は、高所得国や欧州では人口の12%だが、低所得国やアフリカでは約20%である。ただし、この年齢層は1970年以降1.4%と着実な伸びを見せており、今後数十年間でこの傾向は実質的に終わり、2012年から2050年までの間に0.1%未満に落ち込むことになる。

この間、過去数十年にわたり一定の数字を保っていた青年と青少年の総人口に占める割合は、その伸び率が総人口増加率0.73%という数字に比べ緩慢であることから、減少することになる。

ただし、世界的な統計値は、根底にある多様な数字を覆い隠している。スウェーデンは、15～24歳の人口層の総人口に占める割合が24.5%と世界最大であり、日本(9.7%)、スペインとイタリア(9.8%)、ギリシャ(10.1%)の約2.5倍である。

高所得国では、15～24歳の年齢層の伸びは、既に停滞しているかあるいは低下している。対照的に、低所得国(2.6%)、低位中所得国(2.1%)、及びアフリカ(2.7%)では猛烈なスピードで増加している。ただしこの傾向は、低所得国ではまもなく終わる。

今後、15～24歳の年齢層の伸び率は、あらゆる所得層や地域でも減少する。高位中所得国及びアジア、ラテンアメリカ、欧州の3地域で、マイナスに転じる(あるいは、既にマイナスに転じている国では、さらにその数字が進む)(図1と2を参照)。1950年から2010年まで15～24歳の年齢層の数は着実に増加してきたが、今後は伸び率が鈍化し2035年頃には12億6,000万人で頭打ちとなる。青年と青少年の人数の増加が続くのは、低所得国と低位中所得国のみとなる。

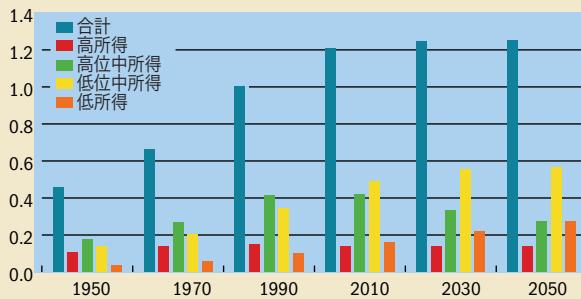
こうした変化に伴い、世界の青年と青少年の占める割合は、アフリカで急激に高まる。現在、世界の青年と青少年の占める割合は、アフリカで17.5%、アジアで61.9%を占めているが、2050年までに、アフリカは31.3%まで伸び、アジアは50.4%まで下がると予想される。

図1

増える貧しい若者

全世界の若年層数が横ばいとなるなか、低所得国と低中所得国の若者数が増加へ。

(10億)



出所：国連人口部、『世界人口推計：2010年改訂版
(World Population Prospects: The 2010 Revision)』

増加する高齢者

加えて、青年と青少年は、これ以上高齢者数を上回ることはないだろう(図3を参照)。

国連人口部の予測によると、15～24歳の年齢層の伸びが鈍化し、60歳以上の年齢層が急激に増加するにつれて、2026年には人口が交差し、その後は高齢層が若年層を数で上回るようになる。この傾向は、高所得国(1990年)、欧州(1982年)、北米(1987年)、オセアニア(2011年)で既に生じている。高位中所得国では2020年代の早くにアジアではそう遠くない将来に生じると予測している。

前述したように、インドは15～24歳の年齢層が2億3,800万人と世界最大で、この状況は、今後数十年間にわたりますます強まっていく。それは、今日世界最大の人口を誇る中国では、15～24歳の年齢層が現在の2億1,700万人から2030年には1億5,800万人に減少するためである。

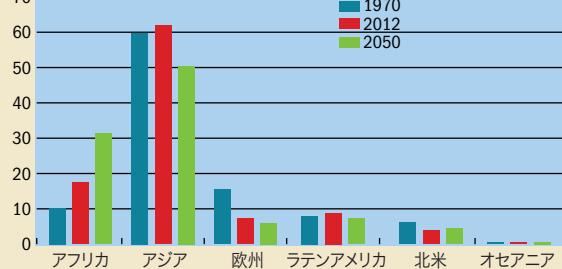
今日の青年と青少年の巨大な人口は、今後これ以上増加しないと見られる。2012年現在で15～24歳の年齢層が最も多い10カ国のうち、5カ国は2030年まで若年人口が増加するが、残りの5カ国は減少すると予想している。全10カ国のうち、15～24歳の若年層の伸びが著しい国は、ニジェール、ザンビア、タンザニア、ウガンダ、マラウイといったサブサハラ・アフリカに集中しており、減少率が最も大きいのは、ボスニア・ヘルツェゴビナ(-2.4%)、アルバニアとモルドバ(-2.3%)、そしてキューバ(-2.2%)だと見られる。

図2

地域別変化

アフリカは若者が増加しているが、2050年になっても世界の若年層の中心はアジアに。

(世界の若年層の地域別割合)



出典：国連人口部、『世界人口推計：2010年改訂版
(World Population Prospects: The 2010 Revision)』

何を実行すべきか？

こうした傾向は、我々をどこに導いていくのだろうか？これまで見てきたように、若者たちは変革を引き起こすことができ、彼らをはじめ人々はそうした動きから恩恵を受けることができる。一方で、これは様々な領域で、様々なことを適切に行うことが必要であることを意味する。

おそらく、真っ先に実行すべきことは、トレーニングと教育の改善である（あらゆるレベルにおいて、これらへのアクセスとその質が改善されなければならない）。これは容易ではないが、若年層自身と彼らの住む国のプラスになるよう、より徹底した教育を受けられるよう、多くの国で新たな思考（及びおそらく新たなリソース）が必要なことは明白である。

兵役からアメリカ平和部隊のようなボランティア組織まで、強制的あるいは自発的な活動プログラムでは、就職に有利となる技術を身につけ、若年層の社会性を高め、連帯感を植え付け、自尊心を高めることができる。特に現在英国で採用しているように、25歳以下の若年層を対象に、場合によっては研修制度を拡張することが有益かもしれない。そのうえ、金銭に関する素養、ヘルスリテラシー、起業家スキルの育成へさらに力を入れると、優れた成果を生むだろう。

他の優先事項には、最新の確実なインフラ、より慎重に調整された労働市場政策、金融市場へのアクセスの拡大、若年層の問題を踏まえたガバナンス、普遍的なヘルスケアなどがある。この最後のポイントが鍵となる。良好な健康状態は、経済的に生産性の高い社会の一員になるために必要なスキル向上のための教育やトレーニングと同様に重要である。若年層が、他の年齢層と同様に、自らの可能性を実現するには、質の高いヘルスケアサービスへのアクセスが必要だ。

若年層の活動力の恩恵を受けるということは、性別、所得、地方と都会の不均衡の問題に対処し、若者の期待を上手く管理することを意味する。加えて、人が住む場所に仕事を振り向ける方法を考え、経済的な理由による若い家族の移住を減らすなど、家族という単位の弱体化に対処することが必要だろう。

ただし、これらの措置を実施するだけでは、世界の若者たちの実り多い将来を保証するには不十分である。将来の保証には良い仕事の創

15～24歳の年齢層の伸びは、サブサハラ・アフリカ諸国、ニジェール、ザンビア、タンザニア、ウガンダ、マラウイで最大となるだろう。

出、及び若年層をこれらの仕事に結びつける効果的なメカニズムが必要である。そして、若者たちを社会構造に深く組み込み、リソースや利益を公正に共有できるようにすることが必要である。

青年や青少年の政治的なウェイトは、高所得国及びラテンアメリカやアジアの一部の国では、既に低下傾向にある。多くの途上国においても、高齢化がはじまることから、数十年のうちに重要性が弱まっていくだろう。ただし、この先、青年や青少年にさらにリソースが投資されても、あらゆる国で高齢者は今後さらに手厚く保護されることは間違いない。

最後に、制度、政策担当者及び社会全体で、若者たちの主張に真摯に耳を傾けることが重要である。コミュニティ、市、州及び国は、青年や青少年の懸念やアイデアに耳を傾け、変革を促すための場を提供することができる。若者に意思決定機関で意見を言う機会を与えることも可能だろう。こうしたプロセスは、たとえば、社会の貧困層や教育を十分に受けていない層の代表など、このグループを真に代表するあらゆる層を含めることで、真に意味のあるものとすることができます。全ての人々を含めることで、全ての人々を益することができる。■

David E. Bloom 一ハーバード公衆衛生大学院・国際保健学部で経済及び人口統計学の教授。

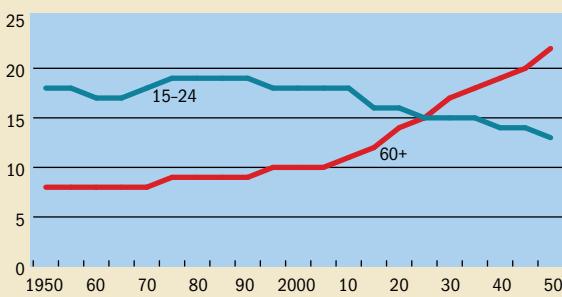
参考文献

- Bloom, David E., 2011, "7 Billion and Counting," *Science*, Vol. 33, No. 6042, pp. 562-69.
- British Council, 2009, *Pakistan: The Next Generation (Islamabad)*.
- Hvistendhal, Mara, 2011, "Young and Restless Can Be a Volatile Mix," *Science*, Vol. 33, No. 6042, pp. 552-54.
- International Labor Organization (ILO), 2012, *Global Employment Trends 2012: Preventing a Deeper Jobs Crisis (Geneva)*.
- Okonjo-Iweala, Ngozi, David E. Bloom, and others, 2010, *Nigeria: The Next Generation Report (British Council and Harvard School of Public Health)*.

図3

若年層と高齢層

若年層が高齢層を上回るのは、今後10数年間の間のみ。
(世界人口の割合)



出典：国連人口部、『世界人口推計：2010年改訂版
(World Population Prospects: The 2010 Revision)』